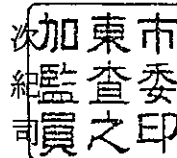




加 監 第 1 5 号
令和7年8月25日

加東市長 岩 根 正 様

加東市監査委員 壺 井 弘
加東市監査委員 田 中 正
加東市監査委員 神 田 耕



令和6年度加東市下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度加東市下水道事業会計決算書並びにこれらに関する証書類について審査を実施した結果、下記のとおり意見書を提出する。

記

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度加東市下水道事業会計

2 審査の期間

令和7年6月30日の1日間

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が、地方公営企業法、地方自治法及び加東市例規並びにこれらの関係諸法令に準拠して作成され、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、本事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

今回審査に付された令和6年度加東市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書はいずれも、関係諸法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認

められた。

審査の結果の詳細は以下のとおりである。

2 事業の概要

本年度の下水道事業の経営成績をみると、本年度は1,863,613円の純利益を計上している。

純利益の事業別内訳は、公共下水道事業純利益4,968,571円、農業集落排水事業純利益3,264,128円、コミュニティ・プラント事業純損失6,369,086円となっている。

3 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は1,673,849,470円であり、予算に比べ39,389,530円減少している。主である営業収益は964,799,008円であり、予算に比べ17,889,992円減少している。

収益的支出は1,675,905,317円であり、予算に比べ63,349,683円の不用額が生じている。主である営業費用は1,510,072,620円であり、予算に比べ47,230,380円の不用額が生じている。

なお、予算の執行上、収益的収入45,379,000円、収益的支出45,180,000円の減額補正を行っており、翌年度への繰越しはない。

事業別内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	合 計
収 益 的 収 入	1,587,697,521	75,615,279	10,536,670	1,673,849,470
収 益 的 支 出	1,584,179,697	74,819,864	16,905,756	1,675,905,317
収 支 差 額	3,517,824	795,415	△6,369,086	△2,055,847

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は886,148,385円であり、予算に比べ517,533,615円減少している。主である補助金は470,257,000円であり、予算に比べ195,445,000円減少している。

資本的支出は1,483,632,790円であり、予算に比べ44,628,210円の不用額が生じている。主である企業債償還金は1,135,156,625円であり、3,375円の不用額が生じている。また、建設改良費の社会資本整備総合交付金事業（下水処理場統合整備、ストックマネジメント及び雨水幹線改築）及び下水道事業において482,715,000円を翌年度へ繰り越している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 597, 484, 405 円は、過年度分損益勘定留保資金 214, 475, 259 円及び当年度分損益勘定留保資金 383, 009, 146 円で補填した。

なお、予算の執行上、資本的収入 421, 730, 000 円、資本的支出 426, 021, 000 円の減額補正を行っている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
資 本 的 収 入	854, 550, 385	31, 598, 000	0	886, 148, 385
資 本 的 支 出	1, 423, 312, 657	60, 320, 133	0	1, 483, 632, 790
収 支 差 額	△568, 762, 272	△28, 722, 133	0	△597, 484, 405

(3) その他の予算事項

ア 企業債

新たに公共下水道事業 164, 100, 000 円を借り入れた。本年度中の償還額は 1, 135, 156, 625 円、本年度末残 6, 674, 069, 790 円となった。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額 100, 000, 000 円に対し、本年度の借入はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費予算 53, 539, 000 円に対して執行額は 51, 882, 322 円となり、予算の範囲内で執行され、議会の議決を必要とする流用は行っていない。

エ 他会計からの負担金、補助金及び出資金

一般会計から、経営安定化のための経費として 910, 322, 000 円を繰り入れた。事業別の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
収 益 的 収 入	257, 848, 000	43, 361, 000	3, 744, 000	304, 953, 000
負担金	65, 870, 000	0	0	65, 870, 000
補助金	191, 978, 000	43, 361, 000	0	235, 339, 000
補助金(基準外)	0	0	3, 744, 000	3, 744, 000
資 本 的 収 入	573, 771, 000	31, 598, 000	0	605, 369, 000
補助金(基準外)	332, 523, 000	31, 598, 000	0	364, 121, 000
出資金	241, 248, 000	0	0	241, 248, 000
計	831, 619, 000	74, 959, 000	3, 744, 000	910, 322, 000

4 業務状況

予算に定めた年間有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）4,046,612 立方メートルに対し、決算は 3,987,186 立方メートル、有収率（年間有収水量／年間総処理水量×100）は 90.3%となった。

業務実績は、次のとおりである。

全事業

事 項	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,091	2,091	0	0.0
現在排水区域面積(ha)	2,091	2,091	0	0.0
排水区域内人口(人)A	38,232	37,959	△273	△0.7
水洗化人口(人) B	36,252	36,032	△220	△0.6
水洗化率(%) B/A×100	94.8	94.9	0.1	0.1
年間総処理水量(m³) C	4,441,105	4,417,260	△23,845	△0.5
一日平均処理水量(m³)	12,167.4	12,102.1	△65.3	△0.5
年間有収水量(m³) D	4,018,729	3,987,186	△31,543	△0.8
有収率(%) D/C×100	90.5	90.3	△0.2	△0.2

※行政区域内人口は、令和 5 年度末時点 39,462 人、令和 6 年度末時点 39,190 人。

公共下水道事業

事 項	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	2,041	2,051	10	0.5
現在排水区域面積(ha)	2,041	2,051	10	0.5
排水区域内人口(人)A	36,821	36,922	101	0.3
水洗化人口(人) B	34,965	35,107	142	0.4
水洗化率(%) B/A×100	95.0	95.1	0.1	0.1
年間総処理水量(m³) C	4,320,721	4,329,829	9,108	0.2
一日平均処理水量(m³)	11,837.6	11,862.5	24.9	0.2
年間有収水量(m³) D	3,906,472	3,905,053	△1,419	△0.0
有収率(%) D/C×100	90.4	90.2	△0.2	△0.2

農業集落排水事業

事 項	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
			増 減	比率(%)
計画区域面積(ha)	41	31	△10	△24.4

現在排水区域面積 (ha)	41	31	△10	△24.4
排水区域内人口 (人) A	1,261	891	△370	△29.3
水洗化人口 (人) B	1,140	784	△356	△31.2
水洗化率 (%) B/A×100	90.4	88.0	△2.4	△2.7
年間総処理水量 (m³) C	106,836	74,013	△32,823	△30.7
一日平均処理水量 (m³)	292.7	202.8	△89.9	△30.7
年間有収水量 (m³) D	100,026	70,019	△30,007	△30.0
有収率 (%) D/C×100	93.6	94.6	1.0	1.1

コミュニティ・プラント事業

事 項	令和5年度	令和6年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
計画区域面積 (ha)	9	9	0	0.0
現在排水区域面積 (ha)	9	9	0	0.0
排水区域内人口 (人) A	150	146	△4	△2.7
水洗化人口 (人) B	147	141	△6	△4.1
水洗化率 (%) B/A×100	98.0	96.6	△1.4	△1.4
年間総処理水量 (m³) C	13,548	13,418	△130	△1.0
一日平均処理水量 (m³)	37.1	36.8	△0.3	△0.8
年間有収水量 (m³) D	12,231	12,114	△117	△1.0
有収率 (%) D/C×100	90.3	90.3	0.0	0.0

施設別の加東市下水道(集合処理)の水洗化率は、全体で94.9%となり、前年度から0.1ポイント増加した。事業別内訳は次のとおりである。

(単位：%)

施 設 名	水洗化率(前年度末)
公共下水道事業	95.1 (95.0)
加古川上流浄化センター(流域関連公共下水道)	95.3 (95.2)
せせらぎ東条(公共下水道)	94.2 (94.0)
農業集落排水事業	88.0 (90.2)
三草川清流センター	86.5 (86.5)
上鴨川清流センター	88.9 (89.5)
下鴨川清流センター	94.3 (94.6)
コミュニティ・プラント事業	96.6 (98.0)
流尾川クリーンセンター	96.6 (98.0)

5 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較して示すと次のとおりである。

比較損益計算書

(単位：円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増減
1 営業収益	887,525,877	883,641,995	△ 3,883,882
(1)下水道使用料	816,178,103	811,770,059	△ 4,408,044
(2)他会計負担金	68,119,000	65,870,000	△ 2,249,000
(3)他会計補助金	2,441,000	3,744,000	1,303,000
(4)その他営業収益	787,774	2,257,936	1,470,162
2 営業費用	1,428,383,148	1,473,741,780	45,358,632
(1)管渠費	19,195,903	10,757,257	△ 8,438,646
(2)ポンプ場費	36,189,221	42,144,050	5,954,829
(3)処理場費	251,383,080	249,064,302	△ 2,318,778
(4)雨水処理費	9,929,781	11,236,467	1,306,686
(5)業務費	54,136,407	56,518,597	2,382,190
(6)総係費	35,497,481	37,767,193	2,269,712
(7)減価償却費	1,020,257,458	1,024,062,745	3,805,287
(8)資産減耗費	1,793,817	42,191,169	40,397,352
営業損失	540,857,271	590,099,785	49,242,514
3 営業外収益	682,615,358	709,039,899	26,424,541
(1)他会計補助金	235,828,000	235,339,000	△ 489,000
(2)国庫補助金	0	3,400,000	皆増
(3)長期前受金戻入	446,756,194	470,242,092	23,485,898
(4)雑収益	31,164	58,807	27,643
4 営業外費用	138,903,182	116,179,427	△ 22,723,755
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	136,820,166	113,476,939	△ 23,343,227
(2)雑支出	2,083,016	2,702,488	619,472
経常利益	2,854,905	2,760,687	△ 94,218
5 特別利益	22,250	43,755	21,505
(1)過年度損益修正益	22,250	43,755	21,505
6 特別損失	1,576,964	940,829	△ 636,135
(1)過年度損益修正損	1,576,964	940,829	△ 636,135
(2)その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	1,300,191	1,863,613	563,422

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 883,641,995 円となった。主なものは下水道使用料 811,770,059 円である。営業費用は 1,473,741,780 円となった。主なものは処理場費 249,064,302 円、減価償却費 1,024,062,745 円である。この結果、営業損失は前年度から 49,242,514 円増加して 590,099,785 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営業収益	865,946,210	11,868,519	5,827,266	883,641,995
営業費用	1,392,890,395	64,494,304	16,357,081	1,473,741,780
営業利益 (△損失)	△526,944,185	△52,625,785	△10,529,815	△590,099,785

※営業収益－営業費用＝営業利益(損失)

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は 709,039,899 円となった。主なものは長期前受金戻入 470,242,092 円である。営業外費用は 116,179,427 円となった。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 113,476,939 円である。この結果、経常利益は前年度から 94,218 円減少して 2,760,687 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
営業外収益	641,977,896	62,560,781	4,501,222	709,039,899
営業外費用	109,225,400	6,613,534	340,493	116,179,427
経常利益 (△損失)	5,808,311	3,321,462	△6,369,086	2,760,687

※営業利益(損失)＋営業外収益－営業外費用＝経常利益(損失)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益は 43,755 円、特別損失は 940,829 円となり、当年度純利益は前年度から 563,422 円増加して 1,863,613 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
特別利益	43,755	0	0	43,755
特別損失	883,495	57,334	0	940,829
当年度純利益 (△損失)	4,968,571	3,264,128	△6,369,086	1,863,613

※経常利益(損失)＋特別利益－特別損失＝当年度純利益(損失)

(4) 原価計算

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は203円59銭となった。また、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は194円22銭となっており、1立方メートル当たり9円37銭の利益が生じている。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	全 体
使用料単価 (A)	204.31	169.44	171.87	203.59
汚水処理原価 (B)	190.96	235.45	1,007.02	194.22
料金単価差 (A)－(B)	13.35	△66.01	△835.15	9.37

経営成績に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	算 式
営業収支比率	54.1	62.1	60.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	100.2	100.2	100.2	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

営業収益と営業費用を対比する「営業収支比率」は前年度から2.1ポイント減少して60.0%となった。また、経営状況を表す「経常収支比率」は前年度から変動なく100.2%となり、経常収益が経常費用を上回る結果となった。

6 財政状態

本年度の財政状態を前年度末と比較して示すと次のとおりである。

比較貸借対照表(全事業)

(単位：円)

勘定科目	令和5年度末	令和6年度末	増減
固定資産	27,013,751,984	26,259,191,497	△754,560,487
土地	727,485,668	727,485,668	0
建物	790,407,340	763,973,281	△26,434,059
構築物	22,617,815,376	21,954,126,769	△663,688,607
機械及び装置	1,263,928,277	1,247,385,101	△16,543,176
車両及び運搬具	117,578	1,602,172	1,484,594
建設仮勘定	87,528,929	99,475,559	11,946,630
施設利用権	1,525,080,191	1,463,754,322	△61,325,869
出損金	1,388,625	1,388,625	0
流動資産	273,013,241	409,689,668	136,676,427
現金預金	215,608,044	273,261,140	57,653,096
未収金	54,900,602	27,989,539	△26,911,063
貸倒引当金	△1,851,405	△1,561,011	290,394
前払金	4,356,000	110,000,000	105,644,000
資産合計	27,286,765,225	26,668,881,165	△617,884,060
固定負債	6,509,969,790	5,598,314,793	△911,654,997
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,509,969,790	5,598,314,793	△911,654,997
流動負債	1,284,057,441	1,364,749,063	80,691,622
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,135,156,625	1,075,754,997	△59,401,628
未払金	145,051,496	285,233,281	140,181,785
前受金	57,576	0	皆減
預り金	26,744	81,785	55,041
賞与引当金	3,133,000	3,064,000	△69,000
法定福利費引当金	632,000	615,000	△17,000
繰延収益	15,586,920,835	15,556,888,537	△30,032,298
長期前受金	23,045,826,836	23,348,941,134	303,114,298
収益化累計額	△7,458,906,001	△7,792,052,597	△333,146,596
負債合計	23,380,948,066	22,519,952,393	△860,995,673
資本金	4,226,536,477	4,467,784,477	241,248,000
固定資本金	1,674,912,477	1,674,912,477	0
繰入資本金	2,551,624,000	2,792,872,000	241,248,000
剰余金	△320,719,318	△318,855,705	1,863,613
受贈財産評価額	19,156,768	19,156,768	0
他会計負担金	336,065,455	336,065,455	0
他会計補助金	843,275,587	843,275,587	0
工事負担金	97,249,459	97,249,459	0
国庫補助金	57,856,640	57,856,640	0
県補助金	39,281,572	39,281,572	0
その他資本剰余金	102,860	102,860	0
当年度末処分利益剰余(△欠損)金	△1,713,707,659	△1,711,844,046	1,863,613
資本合計	3,905,817,159	4,148,928,772	243,111,613
負債資本合計	27,286,765,225	26,668,881,165	△617,884,060

昨年度と比較して、資産は 617,884,060 円減少(うち、固定資産 754,560,487 円減少、流動資産 136,676,427 円増加)した。負債は 860,995,673 円減少(うち、固定負債 911,654,997 円減少、流動負債 80,691,622 円増加、繰延収益 30,032,298 円減少)し、資本は 243,111,613 円増加(資本金 241,248,000 円増加、剰余金 1,863,613 円増加)した。

また、当年度未処理欠損金は 1,711,844,046 円となった。

事業別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	公 共 下 水 道 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	コミュニティ・ プラント事業	合 計
資 産 合 計	24,983,312,802	1,349,397,432	336,170,931	26,668,881,165
負 債 合 計	21,246,266,518	1,114,800,072	158,885,803	22,519,952,393
資 本 合 計 (△ 損 失)	3,737,046,284	234,597,360	177,285,128	4,148,928,772
負 債 資 本 合 計	24,983,312,802	1,349,397,432	336,170,931	26,668,881,165

財政状態に係る主な財務比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	算 式
流動比率	22.4	21.3	30.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本 構成比率	68.2	71.4	73.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債合計} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	104.1	103.9	103.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

短期的な支払能力を表す「流動比率」は前年度から 8.7 ポイント増加して 30.0% となった。短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すものである。

調達資金の長期的な安定性を表す「自己資本構成比率」は前年度から 2.5 ポイント増加して 73.9% となっている。

固定資産とその調達資金との関係を表す「固定資産対長期資本比率」は 103.8% で、前年度から 0.1 ポイント減少している。100% 以上の場合、固定資産の一部を

流動負債によって調達していることを示している。

施設状態に係る主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
有形固定資産減価償却率	36.89	38.31	40.05
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00

有形固定資産の減価償却割合を示す「有形固定資産減価償却率」は前年度から1.74ポイント増加して40.05%となった。また、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す「管渠老朽化率」は、法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%となっており、施設・管渠の老朽化度合として引き続き低い指標を維持している。

7 資金収支の状況

本年度末における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	科 目	令和 5 年度	令和 6 年度	比 較	
				増 減	比率(%)
受 入 資 金	下 水 道 使 用 料	887,719,635	881,181,178	△6,538,457	△0.7
	他会計負担金(3条)	72,327,000	73,737,000	1,410,000	1.9
	他会計補助金(3条)	4,861,000	5,163,000	302,000	6.2
	その他営業収益	778,000	2,149,500	1,371,500	176.3
	営 業 外 収 益	300,015,930	283,415,930	△16,600,000	△5.5
	特 別 利 益	0	13,953	13,953	皆増
	企 業 債	117,400,000	164,100,000	46,700,000	39.8
	他会計出資金(4条)	246,722,000	241,248,000	△5,474,000	△2.2
	受 益 者 負 担 金	3,356,600	3,384,950	28,350	0.8
	他会計補助金(4条)	397,485,000	343,204,000	△54,281,000	△13.7
	国 庫 補 助 金	103,289,000	106,136,000	2,847,000	2.8
	未 収 金	19,813,620	49,062,103	29,248,483	147.6
	預 り 金	109,195	64,918	△44,277	△40.5
	流域下水道施設整備費負担金	0	6,956,585	6,956,585	皆増
	戻 入	966	32,984	32,018	3,314.5
	計	2,153,877,946	2,159,850,101	5,972,155	0.3
	営 業 費 用	423,360,639	410,828,689	△12,531,950	△3.0

支 払 資 金	営 業 外 費 用	136,275,753	113,476,939	△22,798,814	△16.7
	特 別 損 失	180	2,378	2,198	1,221.1
	建 設 改 良 費	202,538,629	79,608,365	△122,930,264	△60.7
	企 業 債 償 還 金	1,187,387,399	1,135,156,625	△52,230,774	△4.4
	前 年 度 未 払 金	200,652,665	145,051,496	△55,601,169	△27.7
	預 り 金	2,851,922	3,958,973	1,107,051	38.8
	前 払 金	71,089,300	210,348,540	139,259,240	195.9
	引 当 金	3,076,000	3,765,000	689,000	22.4
	計	2,227,232,487	2,102,197,005	△125,035,482	△5.6
差 引		△73,354,541	57,653,096	131,007,637	—
期 首 資 金 繰 越		288,962,585	215,608,044	△73,354,541	△25.4
期 末 資 金 残 高		215,608,044	273,261,140	57,653,096	26.7

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(全事業)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	489,237,842
当年度純利益	1,863,613
減価償却費	1,024,093,401
固定資産除却費	42,191,169
賞与引当金等の増減額(△減少)	△86,000
貸倒引当金の増減額(△減少)	△290,394
長期前受金戻入額	△470,247,145
支払利息及び企業債取扱諸費	113,476,939
営業及び営業外未収金の増減額(△増加)	△1,881,487
営業及び営業外未払金の増減額(△減少)	△758,780
前払金・前払費用の増減額(△増加)	△105,644,000
前受金・仮受金の増減額(△減少)	△57,576
その他流動資産の増減額(△増加)	0
その他流動負債の増減額(△減少)	55,041
小 計	602,714,781
支払利息及び企業債取扱諸費	△113,476,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,800,592

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△318,048,252
上記の実施に係る補助金、負担金等収入	96,514,545
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△増加)	28,792,550
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△減少)	140,940,565
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,784,154
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,135,156,625
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
出資金等の受入額	591,272,471
Ⅳ 現金預金増加額(又は減少額)Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ	57,653,096
Ⅴ 現金預金期首残高	215,608,044
Ⅵ 現金預金期末残高	273,261,140

キャッシュ・フロー計算書(事業別)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

事業名	公共下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	461,419,352	29,002,310	△1,183,820
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,427,392	△22,373,200	0
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,593,308	△31,190,846	0
Ⅳ 現金預金増加額(又は減少額)	83,398,652	△24,561,736	△1,183,820
Ⅴ 現金預金期首残高	165,460,877	35,844,743	14,302,424
Ⅵ 現金預金期末残高	248,859,529	11,283,007	13,118,604

業務活動において 489,237,842 円増加し、投資活動において 51,800,592 円、財務活動において 379,784,154 円減少となっており、現金預金期末残高は、現金預金期首残高から 57,653,096 円増加して 273,261,140 円となった。

第3 結び

本年度は雨水幹線管理事業の実施に伴い、新たに補助金を受け入れたことにより国庫補助金が増加し、また、企業債の償還が進んだことで支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことから、純利益は昨年度から563,422円増加して1,863,613円となった。

下水道事業経営は、「雨水公費・汚水私費の原則」を基本とし、下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されている。しかしながら、将来的に水道事業と同様に人口減少等に伴う事業収入の減少が予想されており、下水道使用料の動向は今後も注視していかなければならない。

市民の快適な生活環境を形成する重要なライフラインとしての役割を果たすため、管渠及び処理場施設の計画的な修繕及び更新を行い、黒字経営を維持しながら本来の目的である公共の福祉の増進に努められたい。